

地 域 密 着 型 金 融 推 進 計 画 の 進 捗 状 況

(平成17年4月～9月)

【目 次】

地域密着型金融推進計画の進捗状況 別 紙 1

アクションプログラムに基づく個別の取組みの進捗状況 別 紙 2

経営改善支援の取組み実績【17年度上期(17年4月～9月)】. 別 紙 3

長 野 銀 行

地域密着型金融推進計画の進捗状況

1 平成17年度上半期の進捗状況

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

イ 創業・新事業支援機能等の強化

- (イ) 第二地銀協主催の「目利き能力研修(応用講座)」に参加し、「目利き」能力を高めた。
- (ロ) 医療・福祉関連および農業関連の取り組みを強化するため、独立行政法人福祉医療機構ならびに農林漁業金融公庫と覚書を締結した。
- (ハ) 将来性のある案件について、中小企業支援センターおよび商工会議所等から情報収集し、各種制度資金および創業・新事業支援資金「ACT21・スタート」等を活用して育成支援した。

(ニ) 国立大学法人信州大学と包括連携に関する協定を締結した。

ロ 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- (イ) 中小企業診断士等による経営相談会の実施を検討し、平成17年10月からの開催に向け準備を行った。
- (ロ) 経営改善指導先217先に対する経営改善指導に組みこみ、このうち19先をランクアップさせた。
- (ハ) 要注意先債権等の健全債権化等の強化に関する実績を、ホームページ、ディスクロージャー誌およびミニディスクロージャー誌への掲載により公表した。

ハ 事業再生に向けた積極的取組み

- (イ) 中小企業再生支援協議会を活用し、再生案件の相談、情報収集等を行った。
- (ロ) 第二地銀協主催の「再生支援能力強化研修・応用講座」に参加し、実践スキルの向上を図った。
- (ハ) DIPファイナンスおよびシンジケートローンによるエグジジットファイナンスをそれぞれ実行した。

ニ 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

担保・保証に過度に依存しない融資の推進として、ローンレビューを徹底したほか、財務制限条項を活用した融資および知的財産権担保融資に係る情報収集を行い、また、動産・債権譲渡担保融資、スコアリングモデルを活用した新商品の準備を行った。

ホ 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

本部集合研修会等を実施し、与信取引に関する顧客への説明態勢の強化と実効性の確保を図った。

ヘ 人材の育成

第二地銀協主催の「目利き能力強化研修」、「経営支援能力強化研修」および「再生支援能力研修」へ職員を派遣し、実践スキル等の向上を図った。

(2) 経営力の強化

イ リスク管理態勢の充実

信用リスクアセット算出システムの導入に向けた検討を行った。

ロ 収益管理態勢の整備と収益力の向上

- (イ) 収益管理システムの導入に向けた検討を行った。

(ロ) 経営戦略プロジェクトチームを設置し、収益力の強化策等の検討を行った。

ハ ガバナンスの強化

平成17年9月期半期報告書に「確認書」を添付するために、有価証券報告書等の作成プロセスに係るチェック方法を定めるなどの内部管理体制の整備を図った。

ニ 法令等遵守態勢の強化

(イ) コンプライアンス研修会を実施し、職員のコンプライアンス意識の向上に努めたほか、部長会議および研修会等において事例の紹介を行い、法令等遵守について一層の徹底を図った。

(ロ) 個人情報保護に係る研修会等を実施し、個人情報保護の重要性の再認識と徹底を図った。

ホ ITの戦略的活用

個人を対象とした営業支援システムおよびICカードの導入に係る検討を行った。

(3) 地域の利用者の利便性向上

イ 地域貢献等に関する情報開示

(イ) ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌の内容の見直しを行い、地域貢献の情報開示を充実させた。

(ロ) ホームページの見直しを行い、わかりやすく、利用しやすい内容にリニューアル作業を実施した。

ロ 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

(イ) 平成17年12月に実施予定の利用者満足度アンケート調査について、その実施方法、内容等の検討を行った。

(ロ) 地方公共団体および商工会議所等との地域再生計画についての情報交換を行った。

(ハ) 飯田商工会議所と提携し、地域活性化に向け地域と一体となった取組みを行った。

2 進捗状況に対する評価

平成17年度上半期における当行地域密着型金融推進計画の進捗状況は、実施スケジュールに沿って着実に進展してきていると考えている。

引き続き当行に課せられた地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を認識し、計画のスケジュールに沿った取組みを継続していくとともに、「地域社会に信頼され、親しまれ、お客さまの相談に乗れる存在感のある銀行」を目指していく方針である。

以 上

アクションプログラムに基づく個別の取組みの進捗状況(17年4月～9月)

項 目	具体的な取組みおよび目標	実施スケジュール		進捗状況(17年4月～9月)	
		17年度上期	17年度下期		
1 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1)創業・新事業支援機能等の強化	融資審査態勢の強化等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き地区別に担当者を配置し、行内研修等により「目利き」能力を向上させるとともに、取引先等との対面交渉を通じ情報の収集や提供を行うことにより、経営実態を把握して、取引先等の育成支援に取り組む。 第二地銀協主催の目利き能力強化研修(応用講座)の受講等により、業種別の「目利き」能力を高めるとともに、中小企業診断士等を配置している審査部産業調査室を活用して、業種別審査を強化する。 また、専門的ノウハウを有する独立行政法人福祉医療機構および農林漁業金融公庫と提携するとともに、審査部内に関連業種の担当者を配置する。 中小企業支援センター、商工会議所等からの情報収集により将来性ある案件を発掘し、創業・新事業支援資金「ACT21・スタート」等を活用して育成支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との対面交渉の継続による経営実態の把握に基づく育成支援 業種別「目利き」能力の向上、独立行政法人福祉医療機構との提携および関連業種担当者の配置 将来性ある案件の発掘および育成 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との対面交渉の継続による経営実態の把握に基づく育成支援 業種別「目利き」能力の向上、農林漁業金融公庫との提携および関連業種担当者の配置 将来性ある案件の発掘および育成 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先等との質の高いコミュニケーションを通じ、取引先等の育成支援に取り組んだ。 第二地銀協主催の目利き能力強化研修(応用講座)へ参加した。また、医療・福祉関連および農業関連の取り組みを強化するため、独立行政法人福祉医療機構および農林漁業金融公庫と「覚書」を締結するとともに、農業関連業種の担当者に本部審査役を配置した。 中小企業支援センター、商工会議所等からの情報収集により将来性ある案件を発掘し、各種制度資金および創業・新事業支援資金「ACT21・スタート」等を活用して育成支援した。
	産学官の更なる連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学と「産学官」連携に係る提携を行い、産学官のネットワークを構築し、その活用を図る。 「産業クラスターサポート金融会議」に積極的に参画し、効果的な活用を図る。 県内10か所におかれている中小企業センターおよび商工会議所等へ毎月定期的に情報交換を行い、起業家等への支援を一層推進する。 中小企業等がノウハウ、技術等の経営資源を持ち合い業務展開を行う連携事業に対する支援のための取組みについては、後援会組織等を活用した取組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学と「産学官」連携に係る提携の実施 「産業クラスターサポート金融会議」への積極的参画 中小企業支援センターおよび商工会議所との定期的な情報交換 中小企業が業務展開を行う連携事業に対する支援方法についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学と「産学官」連携に係るネットワーク構築・活用 「産業クラスターサポート金融会議」への積極的参画 中小企業支援センターおよび商工会議所との定期的な情報交換 中小企業が業務展開を行う連携事業に対する支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学との間で、包括連携に関する協定を締結した。 「産業クラスターサポート金融会議」に参画した。 中小企業支援センターおよび商工会議所との定期的な情報交換を実施した。 中小企業が業務展開を行う連携事業に対する支援方法についての検討を行った。
	地域におけるベンチャー企業向け業務に係る外部機関等との連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、日本政策投資銀行および中小企業金融公庫との情報交換を行い、協調融資等について連携を強化する。 知的財産権担保融資やメザニン投融資に係る情報収集を行う。 創業支援融資商品「ACT21スタート」を積極的にPRし、起業家等への金融支援を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 政府系金融機関との情報交換と協調融資の実施 知的財産権担保融資やメザニン投融資に係る情報収集 創業支援融資商品の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 日本政策投資銀行および中小企業金融公庫との情報交換を実施した。 知的財産権担保融資やメザニン投融資に係る情報収集を行った。 創業支援融資商品(ACT21スタート)の推進を行った。

項	目	具体的な取組みおよび目標	実施スケジュール		進捗状況（17年4月～9月）
			17年度上期	17年度下期	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等による経営相談会を実施する。 営業支援システムのビジネスマッチング機能を活用する。 商工会議所等との毎月の定期的訪問による情報交換および外部専門家等の有効活用を行い、取引先へ経営情報等を提供する。 日本政策投資銀行および中小企業金融公庫との情報交換により、M & A情報等を蓄積し、取引先へ提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等による経営相談会の検討 営業支援システムのビジネスマッチング機能の活用 商工会議所等との定期的な情報交換および外部専門家等の有効活用 日本政策投資銀行および中小企業金融公庫との情報交換により取引先への情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等による経営相談会の実施 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等による経営相談会の検討を行い、平成17年10月からの開催に向け準備を行った。 営業支援システムのビジネスマッチング機能を活用し、情報提供を行った。 県内の商工会議所との定期的な情報交換を行うとともに、外部専門家等の有効活用を行った。 日本政策投資銀行および中小企業金融公庫との業務連携を図り、情報交換を行った。
	中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等の財務・経営管理能力向上のための支援として、有資格者等（中小企業診断士等）による経営相談会を実施する。 中小企業等の財務・経営管理能力向上を支援する経済産業省の「財務管理サービス人材育成システム開発プログラム」等への協力を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等による経営相談会の検討 経済産業省の「財務管理サービス人材育成システム開発プログラム」等への協力方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等による経営相談会の実施 経済産業省の「財務管理サービス人材育成システム開発プログラム」等への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等による経営相談会の検討を行い、平成17年10月からの開催に向け準備を行った。 中小企業等の財務・経営管理能力向上を支援する経済産業省の「財務管理サービス人材育成システム開発プログラム」等への協力方法を検討した。
	要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業審査および案件審査の都度、試算表等の徴求により、キャッシュフローの状況を確認し、取引先の資金繰り状況および債務償還能力を見極めるなどして、不良債権の新規発生防止を図る。 半期毎に経営改善指導先を選定する。このうち、営業店の所管先は「経営改善指導先管理表」を活用し、本支店一体となった経営改善指導を行い債権の健全化を図る。 また、経営改善指導先のうち、本部の所管先については、「経営改善工程表」に基づき、本支店一体となった経営改善指導を行い、早期の健全債権化を図る。 平成17年4月からの2年間で310先の経営改善指導に取り組む計画である。 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュフローのモニタリング強化 「経営改善指導先管理表」および「経営改善工程表」による経営改善 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュフローのモニタリングを強化し不良債権の新規発生防止を図った。 営業店所管先は「経営改善指導先管理表」を活用し、本支店一体となった経営改善指導を行い債権の健全化に努めた。また、本部の所管先については、「経営改善工程表」を活用し、本部経営支援担当が直接経営改善指導を行い、早期の健全債権化に努めた。この結果、平成17年度上半期は、経営改善指導に取組んだ217先のうち、19先のランクアップを図ることができた。
	健全債権化等の強化に関する実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> 要注意先債権等の健全債権化等の強化に関する実績の公表を行う。 公表内容の充実について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 実績の公表 公表内容の充実について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 実績の公表 公表内容の充実の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 要注意先債権等の健全債権化等の強化に関する実績を、ホームページ、ディスクロージャー誌およびミニディスクロージャー誌への掲載により公表した。 公表内容の充実について、検討した。
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	事業再生の早期着手に向けた取組みの促進（プリパッケージ型事業再生や私的整理ガイドラインの積極的活用等）	<ul style="list-style-type: none"> プリパッケージ型事業再生、私的整理ガイドライン等の活用を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> プリパッケージ型事業再生および私的整理ガイドライン等の活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> プリパッケージ型事業再生、私的整理ガイドライン等の活用を検討したが、具体的案件はなかった。

項	目	具体的な取組みおよび目標	実施スケジュール		進捗状況(17年4月~9月)
			17年度上期	17年度下期	
	多様な事業再生手法の一層の活用	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会と連携し、地域企業再生ファンド「ずくだせ信州元気ファンド」の活用を検討する。 DESおよびDDSの活用を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業再生ファンドの活用検討 DESおよびDDSの活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業再生ファンド「ずくだせ信州元気ファンド」の活用を検討したが、具体的案件はなかった。 DESおよびDDSの活用を検討したが、具体的案件はなかった。
	外部機関の事業再生機能の一層の活用	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会を一層積極的に活用することとし、再生案件の相談、情報収集等を行う。 「中小企業再生型信託スキーム」等、RCC信託機能の活用を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会の積極的活用 RCC信託機能の活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会を一層積極的に活用することとし、再生案件の相談、情報収集等を行った。 「中小企業再生型信託スキーム」等、RCC信託機能の活用を検討したが、具体的案件はなかった。
	金融実務に係る専門的人材・ノウハウの活用	<ul style="list-style-type: none"> 第二地銀協主催の「再生支援能力強化研修・応用講座」に参加し、実践スキルの向上を図る。 審査部が中心になり、営業店長および融資・営業担当役員者を対象として事業再生に関する行内研修を実施し、人材育成および再生ノウハウの共有化を図る。 中小企業再生支援協議会等外部機関との連携を強化するとともに、外部人材の活用を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 第二地銀協主催の「再生支援能力強化研修・応用講座」に参加 営業店長および融資・営業担当役員者を対象とした行内研修の実施 中小企業再生支援協議会等外部機関との連携強化および外部人材の活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 第二地銀協主催の「再生支援能力強化研修・応用講座」に参加し、実践スキルの向上を図った。 審査部が中心になり、営業店長および融資・営業担当役員者を対象として行内研修を実施し、人材育成および再生ノウハウの共有化を図った。 中小企業再生支援協議会等外部機関とは、情報交換を行うなどして連携を強化した。また、外部の人材の活用を検討した。
	再生企業に対する支援融資の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 法的再生手続きに至った企業に対する運転資金の供給(DIPファイナンス)についての検討を行う。 再生企業に対するシンジケートローンの活用等によるエグジット・ファイナンスについての検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> DIPファイナンスについて検討 エグジット・ファイナンスについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 法的再生手続きに至った企業に対する運転資金の供給(DIPファイナンス)についての検討を行い、実行した。 再生企業に対するシンジケートローンの活用等によるエグジット・ファイナンスについての検討を行い、実行した。
	再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> 再生支援実績(成功事例、法的整理の活用実績等)や再生ノウハウについて、情報開示を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生支援実績(成功事例、法的整理の活用実績等)や再生ノウハウの情報開示を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 再生支援実績(成功事例、法的整理の活用実績等)や再生ノウハウのホームページ掲載等による情報開示を検討した。
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	<ul style="list-style-type: none"> 事業からのキャッシュフローを重視し、不動産担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図るため、企業の将来性や技術力を的確に評価するための取組みを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ローンレビュー(貸出後の業況把握)の徹底を図る。 財務制限条項を活用した融資に係る情報収集を行う。 知的財産権担保融資に係る情報収集を行う。 信用リスクデータの整備・充実およびその活用を図る。 動産・債権譲渡担保融資の創設と推進を行う。 スコアリングモデルを活用した新商品の創設と推進を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ローンレビューの徹底 財務制限条項を活用した融資に係る情報収集 知的財産権担保融資に係る情報収集 信用リスクデータの整備・充実およびその活用 動産・債権譲渡担保融資の創設準備 スコアリングモデルを活用した新商品の創設準備 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> ローンレビューの徹底については、経営の実態や業況把握に努めるなどし、貸出後の業況把握に努めた。 財務制限条項を活用した融資に係る情報収集を行った。 知的財産権担保融資に係る情報収集を行った。 信用リスクデータについては、信用リスクデータの整備・充実およびその活用に努めた。 動産・債権譲渡担保融資の創設準備を行った。 スコアリングモデルを活用した新商品の創設準備を行った。 	

項	目	具体的な取組みおよび目標	実施スケジュール		進捗状況(17年4月~9月)
			17年度上期	17年度下期	
	中小企業の資金調達手法の多様化等 中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業金融の円滑化や金融機関における地域集中リスクの軽減等を図るため、中小企業の資金調達手法の多様化等に向けた取組み等を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> 動産・債権譲渡担保融資を創設し推進する。 アレンジャーとしてシンジケートローンへ参画する。 私募債を推進する。 財務制限条項を活用した融資に係る情報収集を行う。 知的財産権担保融資に係る情報収集を行う。 証券化の動きおよびCLO等の動向に係る情報収集を行い検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 動産・債権譲渡担保融資の創設準備 シンジケートローンへの参画準備 私募債の推進 財務制限条項を活用した融資に係る情報収集 知的財産権担保融資に係る情報収集 証券化の動き、CLO等の動向に係る情報収集と検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 動産・債権譲渡担保融資の創設に向け、情報の収集を行った。 アレンジャーとしてシンジケートローンへ参画するための情報収集と検討を行った。 私募債の推進を行った。 財務制限条項を活用した融資に係る情報収集を行った。 知的財産権担保融資に係る情報収集を行った。 証券化の動きおよびCLO等の動向に係る情報収集と検討を行った。
	中小企業の資金調達手法の多様化等 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対し、金利、担保・保証等の面で優遇する融資商品を創設し推進する。 スコアリングモデルを活用した新商品を創設し推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業を対象とした融資商品の創設準備 スコアリングモデルを活用した新商品の創設準備 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品について、情報収集と検討を行った。 スコアリングモデルを活用した新商品の創設に向け、情報収集と検討を行った。
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化		<ul style="list-style-type: none"> 本部集合研修会等を充実させ、職員へ周知徹底するほか、店内検査および内部監査により内部牽制機能の強化を図り、顧客への説明態勢の実効性を確保する。 相談・苦情への対応は「お客様相談室運営規程」に基づき対応し、早期解決を図るとともに、苦情事例については、「お客様苦情例と対応に関するマニュアル」の追加を行い、再発防止を図る。 「地域金融円滑化会議」へ参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客への説明態勢に関する本部集合研修会等の実施 店内検査および内部監査の実施 苦情事例についてのマニュアルへの追加を実施 「地域金融円滑化会議」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 与信取引に関する顧客への説明態勢に係る本部集合研修会等を実施した。 店内検査および内部監査を実施した。 「平成17年度第1回地域金融円滑化会議」へ参加した。
(6)人材の育成		<ul style="list-style-type: none"> 第二地銀協主催の「目利き能力強化研修」、「経営支援能力強化研修」、「再生支援能力強化研修」の応用講座(業種別の事例研究)を中心に、本部担当者の派遣を行い、実践スキルの向上を図る。 審査部を中心に、営業店長および融資・営業担当役員者を対象とした行内研修を実施する。(営業店長、融資・営業担当役員者とも、半期に各1回、合計3回実施する。) 通信講座の受講および中小企業診断士、ファイナンシャル・プランニング技能士等の資格取得を奨励し、経営相談、経営指導等中小企業に対するコンサルティング能力の向上を図る。 営業店融資担当者の審査能力向上を図るため、ブロック単位の研修を実施する担当者として、中小企業診断士の配置を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 第二地銀協主催の「目利き能力強化研修」、「経営支援能力強化研修」および「再生支援能力強化研修」への派遣 営業店長および融資・営業担当役員者を対象とした行内研修の実施 通信講座の受講および資格取得の奨励 中小企業診断士資格者による研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 第二地銀協主催の「目利き能力強化研修」、「経営支援能力強化研修」および「再生支援能力強化研修」へ派遣した。 営業店長、融資担当役員者および営業担当役員者を対象とした行内研修を各1回、計3回開催した。 通信講座「創業・新事業支援コース」、「経営改善支援コース」および「企業再生支援者養成コース」の受講を奨励した。 中小企業診断士資格者による研修を実施した。

項 目	具体的な取組みおよび目標	実施スケジュール		進捗状況(17年4月~9月)	
		17年度上期	17年度下期		
2 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率が精緻に算出できるよう融資支援システムに蓄積されている与信関連のデータを整備するとともに、当該データを使用して信用リスクアセットの算出を行う新たなシステムを導入する。 オペレーショナルリスクの算出に向けた準備、および、オペレーショナルリスクの管理方法に関する情報収集を行う。 適切な情報開示を実施できるよう、開示に必要な情報の整備等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクアセットの算出に必要なデータの洗い出しおよびシステムの導入準備 オペレーショナルリスクの算出に向けた準備および管理方法に関する情報収集 情報開示の内容を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクアセット算出システムの導入準備 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 標準的手法による信用リスクアセットの算出に必要なデータの洗い出し、およびシステムの導入に向けた検討を行った。 オペレーショナルリスクの算出に向けた準備および管理方法に関する情報収集を行った。 情報開示の内容について検討を行った。 	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 業務部門別等に収益性、効率性の分析を可能とする収益管理方法に関する情報を収集するとともに、管理会計の整備および収益管理システムの導入を図る。 収益力の強化策等について検討することを目的に「経営戦略プロジェクトチーム」を設置し、業務内容等の見直しを図る。 引続き、融資支援システムを活用して信用リスクデータを蓄積する。 格付別基準金利に基づいた金利の適正化を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> 収益管理システムに関する情報収集およびシステムの導入に向けた検討 「経営戦略プロジェクトチーム」の設置および収益力の強化策等の検討および業務内容等の見直しの実施 信用リスクデータの蓄積 金利適正化の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 導入する収益管理システムの選定、および当行向けカスタマイズ 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 収益管理システムに関する情報収集およびシステムの導入に向けた検討を行った。 「経営戦略プロジェクトチーム」の設置および収益力の強化策等の検討および業務内容等の見直しの実施を行った。 信用リスクデータの蓄積を行った。 金利適正化の徹底を図った。 	
(3) ガバナンスの強化	財務内容の適正性の確認	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書等の適正性を検証する行内の体制を整備の上、内部監査を実施し、「確認書」を添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「確認書」添付の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年9月期半期報告書に「確認書」を添付 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年9月期半期報告書に「確認書」を添付するため、内部管理体制の整備を図った。
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化	営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> 部店長による店内研修および本部集合研修などコンプライアンス研修の充実、コンプライアンス理解度テストの実施、SCOおよびACO等の資格取得の奨励などにより職員のコンプライアンス意識の向上を図る。 部店長会議等で事例の紹介を行い再発防止の徹底を図る。 店内検査の実施、監査部による内部監査およびコンプライアンスに係る特別監査の実施、コンプライアンスに係る自己チェックの実施、コンプライアンスホットラインの活用などによりコンプライアンスの徹底に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 店内および本部集合研修の実施、コンプライアンス理解度テストの実施、SCO等の資格取得の奨励 部店長会議等での事例の紹介 店内検査、内部監査および特別監査の実施、自己チェックの実施、ホットラインの活用などの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 部店長による店内研修および本部集合研修などコンプライアンス研修を実施したほか、コンプライアンス理解度テストを実施し、意識向上を図った。また、SCOおよびACO等の資格取得の奨励を行った。 部店長会議、研修会等での事例の紹介を行い、法令等遵守について一層の徹底を図った。 店内検査、内部監査およびコンプライアンスに係る特別監査を実施したほか、コンプライアンスに係る自己チェックを全職員(臨時、パートを含む。)に実施した。

項 目		具体的な取組みおよび目標	実施スケジュール		進捗状況(17年4月~9月)
			17年度上期	17年度下期	
	適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> 職員一人ひとりが個人情報保護に関する重要性を再認識し、従来にも増して徹底を図るよう、部長長による店内研修および本部集合研修など個人情報保護に係る研修の充実を図る。 店内検査および内部監査により個人情報保護の徹底を図る。 帳票の保存期間の見直しを行い帳票の管理を徹底する。 個人情報保護に関する通信教育および外部検定試験受験を奨励する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本部集合研修等の実施 店内検査および内部監査の実施 帳票の保存期間の見直しの実施 個人情報保護に関する通信教育および外部検定試験受験の奨励 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護に係る本部集合研修会を実施し、個人情報の管理の徹底を図った。 店内検査および内部監査を実施した。 帳票の保存期間の見直しを実施した。 個人情報保護に関する通信教育および外部検定試験受験の奨励を実施した。
(5) I T の戦略的活用	ビジネスモデル等の状況に応じたI T の戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> 融資支援システムおよび営業支援システムを活用し、コンサルティング機能を高める。 個人預り資産の増加等を踏まえ、個人を対象とした営業支援システムの導入を図る。 信用リスクの定量化に向けたデータの蓄積を図る。 I Cカードの導入等、A T Mの機能の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング機能の強化 個人を対象とした営業支援システムに係る検討 信用リスクの定量化に向けたデータの蓄積 I Cカードの導入に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 融資支援システムおよび営業支援システムを活用し、コンサルティング機能の強化に努めた。 個人預り資産の増加等を踏まえ、個人を対象とした営業支援システムの導入について検討を行った。 信用リスクの定量化に向けたデータの蓄積を図った。 I Cカードの導入に係る検討を行った。
3 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示	地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌(年1回)およびミニディスクロージャー誌(年2回)の発行の部度その内容の見直しを行い、「地域への信用供与」、「地域振興への貢献」および「地域サービスの充実」の観点から、情報開示をさらに充実させ、見やすくわかりやすく開示することとする。 ホームページについては、現在、リニューアルを実施中であり、より見やすく、わかりやすい内容とするよう、デザイン、レイアウトの変更を行っているところである。「当行の地域貢献」ページについては年2回、決算期に合わせ定期的に見直しを行い、改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌の内容の見直し ホームページのリニューアル作業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ミニディスクロージャー誌の内容の見直し 新ホームページの作成の完了 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌の内容の見直しを行い、地域貢献の情報開示を充実させた。 ホームページの見直しを行い、わかりやすく、利用しやすい内容にリニューアル作業を実施した。
	充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「地域への信用供与」、「地域振興への貢献」および「地域サービスの充実」の観点から、利用者の目線に立ったより充実した分かりやすい情報開示を実施する。 ホームページに利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いもの等についての回答事例を掲載し、利用者の目線に立ったより充実した分かりやすい情報開示を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いもの等についての回答事例のホームページへの追加の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いもの等についての回答事例をホームページに追加 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いもの等についての回答事例の追加の検討を行った。
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	「金融改革プログラム」に掲げられた「利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立」について、地域の特性等をも踏まえた利用者満足度アンケート調査等の実施及びその結果の経営方針への反映	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの対象を従来の個人に加え法人先にまで拡大し、実施する。また、アンケート結果を経営方針へ反映することにより地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営を確立する。 <ul style="list-style-type: none"> 個人および法人を対象としたアンケート調査を実施する。 顧客満足度等について、アンケート結果の分析を実施する。 アンケートの分析結果を商品内容、各種サービスおよび顧客対応等に反映する。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の準備 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施 アンケート分析結果を商品内容、各種サービスおよび顧客対応等へ反映 アンケート調査結果の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年12月に実施予定の利用者満足度アンケート調査について、その実施方法、内容等の検討を行った。
(4) 地域再生		<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化と地域雇用の創造を地域の視点から積極的かつ総合的に推進す 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体等との 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組みを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体および商工会議所等との地域再

項 目		具体的な取組みおよび目標	実施スケジュール		進捗状況（17年4月～9月）
			17年度上期	17年度下期	
推進のための各種施策との連携等		<p>るため政府によりとりまとめられた「地域再生推進のためのプログラム」に基づく取組みへの支援を行う。具体的には、同プログラムに基づく自治体による地域再生計画の認定状況に対応し、地域におけるPFIへの取組み支援等、地域と一体となった取組みを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体および商工会議所等と地域再生計画についての定期的な情報交換を行い、地域活性化に向け地域と一体となった取組みを引続き積極的に実施する。 	<p>地域再生計画についての定期的な情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に向け地域と一体となった取組み 		<p>生計画についての情報交換ならびにPFI研修会への出席等により、地域再生計画についての情報収集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯田商工会議所と提携し、地域活性化に向け地域と一体となった取組みを開始した。

番号は、アクションプログラムの要請事項の番号そのままを使用しています。金融庁や業界団体等の対応事項があるため、番号の連続性はありません。

経営改善支援の取組み実績(地域銀行用)

銀行名 長野銀行

【17年度上期(17年4月～9月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち		
		経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者区分が上昇した先数	のうち期末に債務者区分が変化しなかった先
正常先	6,866	2		1
要注意先	うちその他要注意先	2,008	163	17
	うち要管理先	58	19	0
破綻懸念先	259	32	2	27
実質破綻先	170	1	0	1
破綻先	86	0	0	0
合計	9,447	217	19	179

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は17年4月当初時点で整理
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は には含めるもの には含めない。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は には含める。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。